

第2章

第3次計画を振り返って

本計画を策定するにあたり、第3次計画について4つの指標を分析し、取り組んできたことについて検証を行い、本計画につなげるため、残された課題を整理します。

1. 4つの指標の推移・・・11

2. 12の提案（7つの安心）のふりかえり・・・17

3. 12の提案（5つの充実）のふりかえり・・・19

1. 4つの指標の推移

第3次計画では、理念達成に向けた取り組みに対する成果を見える化するために、分析のための指標として「人口動態」と「健康寿命」、成果を確認する指標として「地域予防対応力」と「生活満足度」の4つの指標を設けました。

「人口動態」に関しては、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（以下「社人研推計」）をもとに、推計を記載しました。これは、今後日本社会全体が年少人口や生産年齢人口だけでなく、老年人口までも減少し、地域福祉を推進していく上で社人研推計以上に人口が減少することも想定しておくためです。前回の計画の策定から約5年が経過する中で、これまでの本市の人口及び高齢化率の推移を振り返ります。

「健康寿命」は、65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間で、市民ひとりひとりが少しでも健康な状態を維持することが重要であるという考えから、指標に用いています。

「地域予防対応力」は、健康づくりや介護予防に関する活動が活性化されることで前述の健康寿命の延伸につながると考え、分析を進めました。自ら介護予防等に取り組む活動として6つの「自助」と相互に支え合うための活動として3つの「互助」、計9つの指標をもって「地域予防対応力」は構成されています。

「生活満足度」はまちづくりアンケートの結果をもとに、健康寿命、医療、見守り、子育て等の「健康・福祉」に関する項目において、市民がどれだけ必要としているか、どれだけ満足しているのかをとらえ、市民ニーズに応えていくための指標となっています。

①人口動態

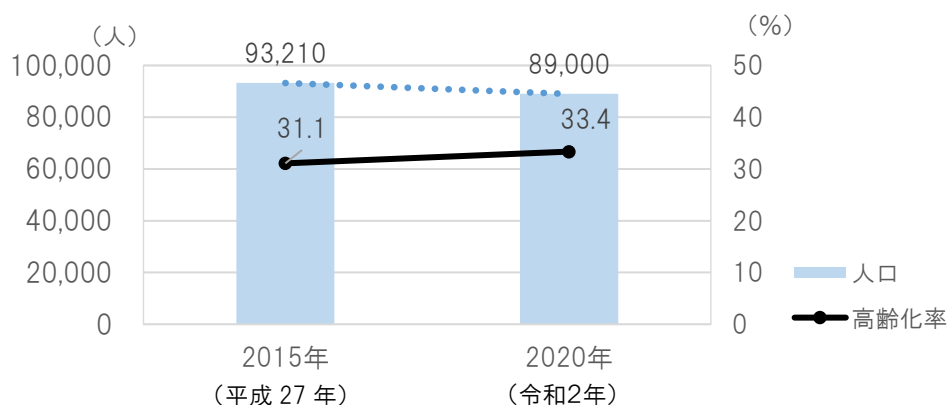
本市における2015（平成27）年から2020（令和2）年の総人口は、減少傾向にあり、高齢化率は増加傾向にあります。

第3次計画における社人研推計に基づいた2020（令和2）年時点での人口は89,000人なのに対し、2015（平成27）年国勢調査ベースで推計しなおした場合、87,050人になり、減少傾向が大きくなっていることが分かります。

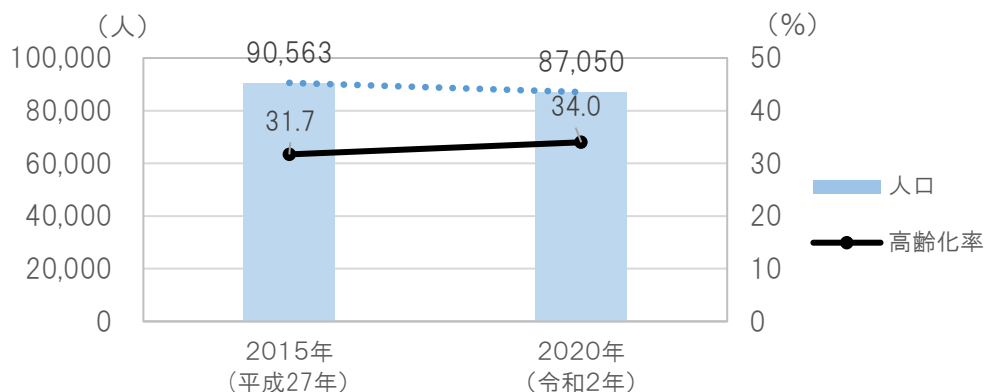
高齢化率についても、第3次計画における2020（令和2）年時点での推計は33.4%なのに対し、2015（平成27）年国勢調査ベースで推計しなおした場合、34.0%になり、増加傾向が大きくなっていることが分かります。

◆総人口の推移及び高齢化率

2010（平成22）年度国勢調査による人口推計



2015（平成27）年国勢調査による人口推計

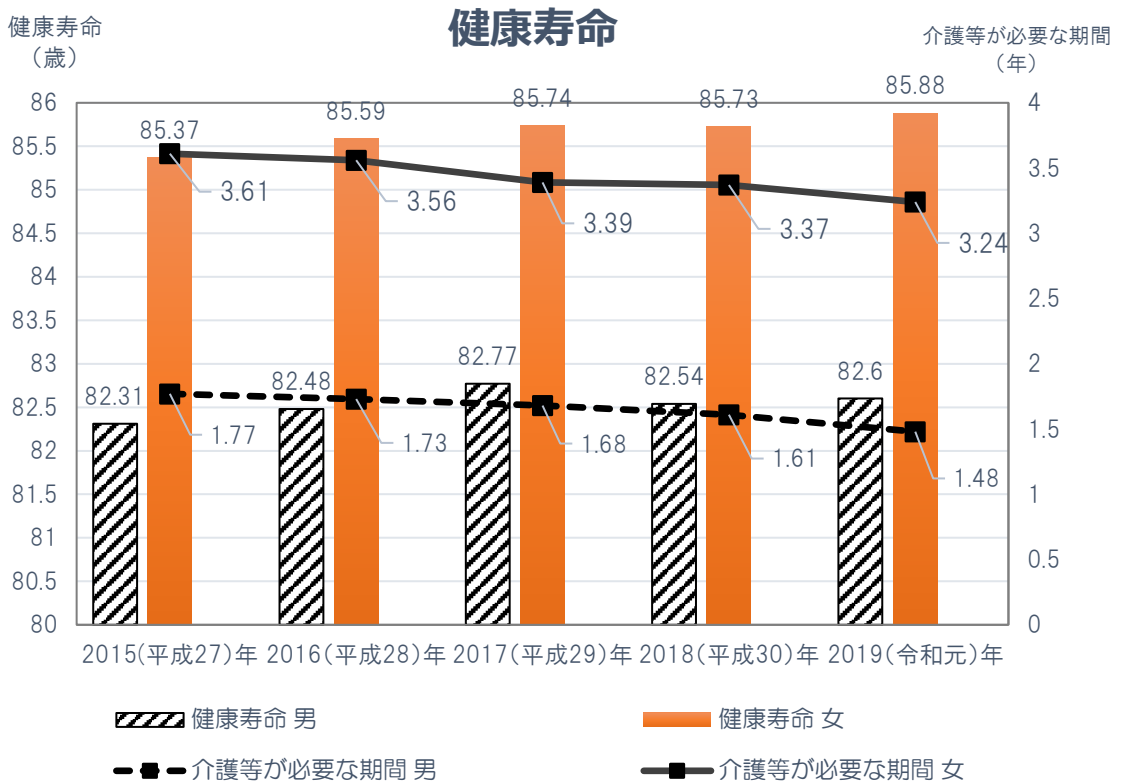


②健康寿命

本市における2015（平成27）年から2019（令和元）年の健康寿命の推移は、下表のように少しずつではありますが伸びてきており、介護等が必要な期間については短くなってきています。

健康寿命の延伸及び介護等が必要な期間の減少という目標に向けた取り組みが進んできていることが分かります。

◆健康寿命の推移及び介護等が必要な期間の推移



③地域予防対応力

本市における2015（平成27）年から2019（令和元）年の地域予防対応力の推移についても、下表のように少しずつではありますが伸びてきています。

自ら介護予防等に取り組む活動として6つの「自助」は、昨今のライフスタイルの変化や日本一億総活躍の考え方の浸透もあり、働き続ける高齢者が増え、老人クラブの参加者数やシルバー人材センターへの登録者数等が頭打ち傾向にありますが、ふれあいきいきサロン等の地域での活動は活発化しており、地域における居場所づくりや介護予防等に関する活動の取り組みは進んできているといえます。

また、相互に支え合うための活動として3つの「互助」の考え方も市民に浸透することで、互助の数値は順調に伸びてきているといえます。

単位：人口千人あたりの人数

			2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
自助	【1】	シルバー人材センター会員登録者数	33.7	32.4	32.1	27.5	26.8
自助	【2】	老人クラブ会員数	536.0	496.1	442.6	402.3	294.8
自助	【3】	出前講座参加者数	103.5	99.6	97.8	71.5	96.6
自助	【4】	ふれあいきいきサロン延べ参加者数	1,243.6	1,391.6	1,686.2	1,705.4	1,900.5
自助	【5】	健診受診率	317.9	331.3	344.2	319.6	327.3
自助	【6】	運動割合	609.2	609.2	623.7	623.7	623.7
自助 計			2,843.9	2,960.2	3,226.6	3,150.0	3,269.7
互助	【7】	介護予防リーダー養成講座受講者数	1.1	2.6	3.6	4.2	5.0
互助	【8】	キャラバン・メイト人数	4.1	4.1	4.1	4.3	4.4
互助	【9】	いが見守り支援員認定者数	25.8	27.4	29.2	29.1	28.9
互助 計			31.0	34.1	36.9	37.4	38.3

④生活満足度

本市における 2015（平成 27）年から 2019（令和元）年の生活満足度の推移については、2018（平成 30）年度からまちづくりアンケートの集計方法が変更されたこともあり、単純に比較は出来ませんが、市民の「健康・福祉」分野への「重要度」は高いことから市民ニーズの高さをうかがうことが出来ます。

「満足度」については項目によりバラツキがありますが、より満足度が増すように取り組みを進めていく必要があります。

「参画度」についても、より市民参画を図る取り組みを推進していく必要があります。

まちづくりアンケート

項目：「健康・医療」「見守り・支えあい」「出産・子育て」等 の結果

	必要度	満足度	不満足+無関心
2015（平成 27）年	84.2%	21.0%	46.9%
2016（平成 28）年	84.9%	25.2%	43.5%
2017（平成 29）年	83.2%	24.1%	44.7%

健康・福祉の分野	2018 年 (平成 30 年)			2019 年 (令和元年)		
	満足度	重要度	参画度	満足度	重要度	参画度
施策名 (47 施策中 8 施策)						
(1) 健康づくり	72.9%	95.1%	71.5%	51.6%	97.3%	77.0%
(2) 医療	56.0%	96.1%	83.3%	52.7%	99.5%	85.7%
(3) 福祉総合相談	38.3%	91.2%	52.2%	36.1%	95.3%	45.0%
(4) 障がい者支援	36.1%	92.0%	62.0%	28.9%	96.8%	63.3%
(5) 高齢者支援	40.3%	92.6%	54.0%	36.4%	97.4%	48.1%
(6) 生活支援	33.7%	92.5%	47.0%	26.5%	90.4%	45.3%
(7) 社会福祉・地域福祉	59.4%	93.1%	34.8%	50.0%	95.1%	29.4%
(8) 子育て支援・ 少子化対策	46.7%	92.7%	36.0%	40.7%	97.3%	26.6%
平均	47.9%	93.2%	55.1%	35.4%	96.1%	52.6%



2. 12の提案（7つの安心）のふりかえり

第3次計画の検証

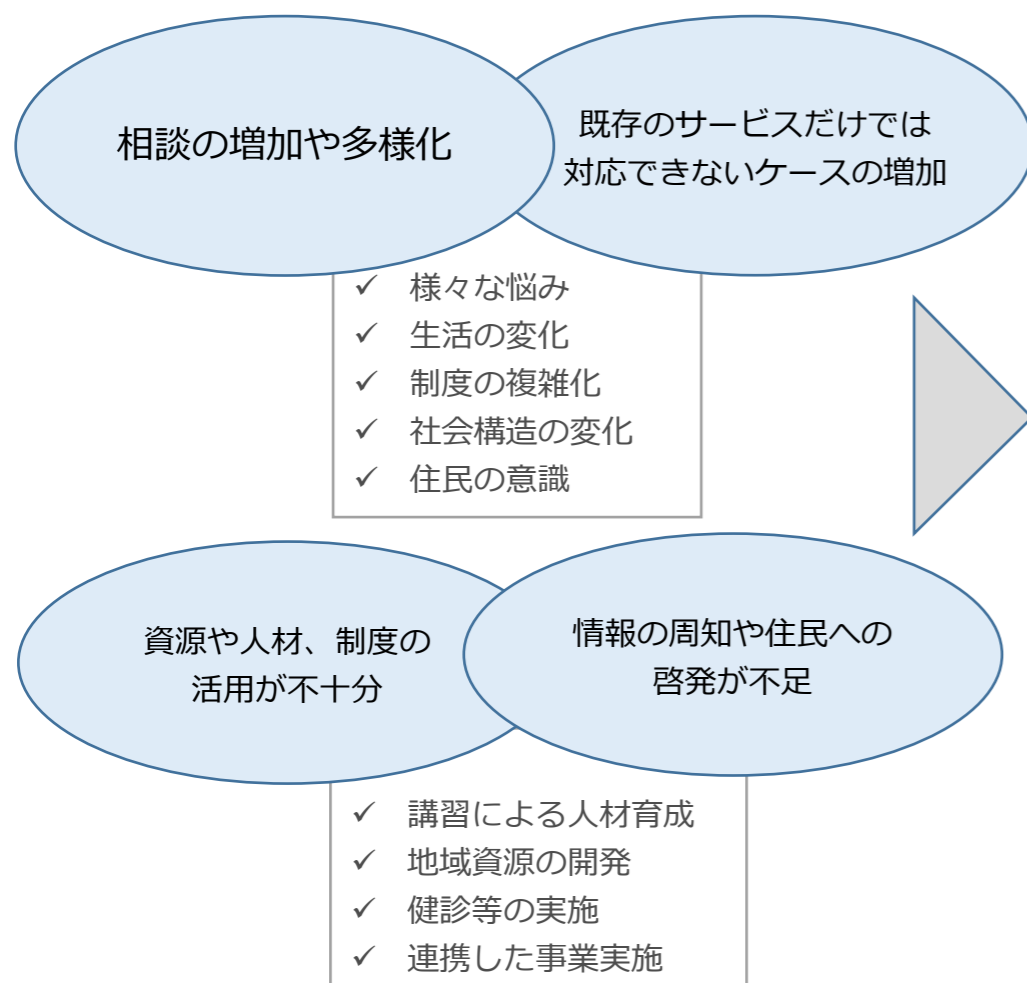
相談事業では、件数が増加するだけでなく、内容が多様化してきています。また、それぞれの分野において実施しているサービスでは、既存のサービスだけでは対応しにくいケースが増えてきました。これらは、課題が「複雑化」「複合化」してきていることを示しているのではないかと推察されます。

次に、講習や養成講座等により人材の育成を行ってきたことや、地域で活用できる地域資源の開発等に取り組んできたことで、人材や資源を増やすことができましたが、それらの活用、また各種制度やサービスについてもまだ活用の余地があることも分かってきました。さらに、それらを実際に利用される住民への周知及び啓発についても課題があることが分かりました。

7つの安心とは第3次計画において重点施策として取り組んだ12の提案のうち、「安心」できる地域包括ケアシステムがあるまちをめざすために取り組んだ

- ①子育て支援 ②障がい者支援 ③高齢・介護サービス ④住まい ⑤健康づくり ⑥生活支援 ⑦地域医療 の7つの項目です。

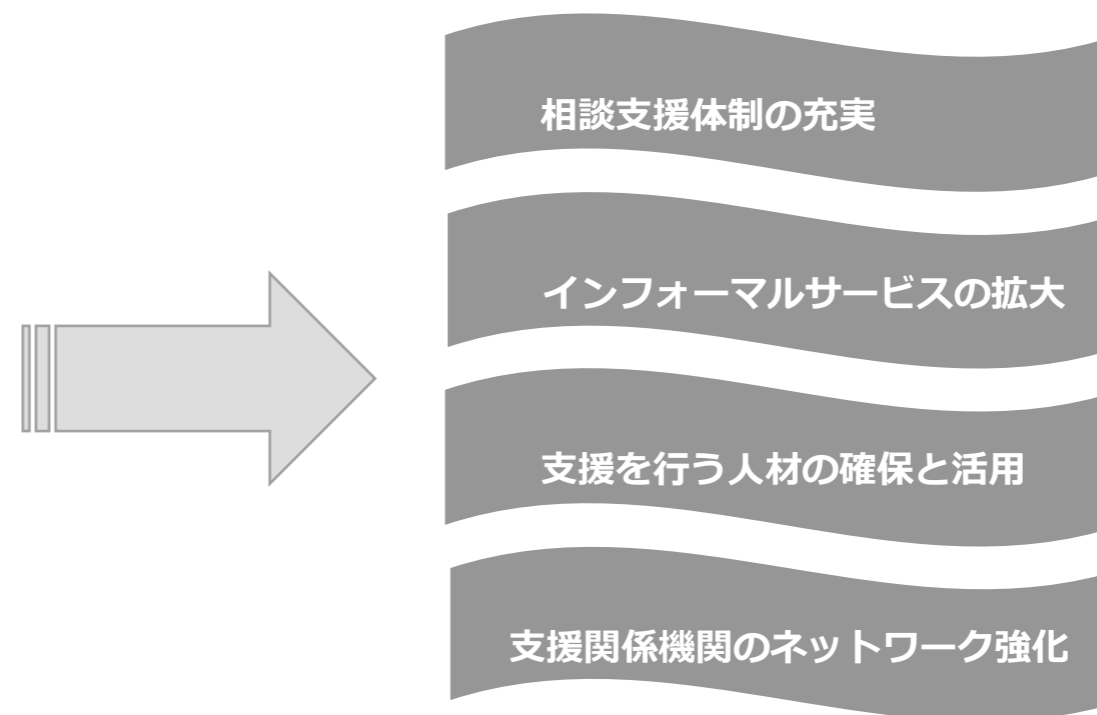
見えてきた課題



必要なこと

- ・課題の複雑化や複合化に対応する相談支援体制の強化
- ・支援者側の横断的な連携体制の強化

今後の取り組み



※インフォーマルサービスとは
公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外の近隣や地域社会、ボランティアなどが行う援助のことをいいます。

3. 12の提案（5つの充実）のふりかえり

5つの充実とは第3次計画において重点施策として取り組んだ12の提案のうち、自助・互助・共助・公助のしくみが「充実」した地域福祉のまちづくりをめざすために取り組んだ

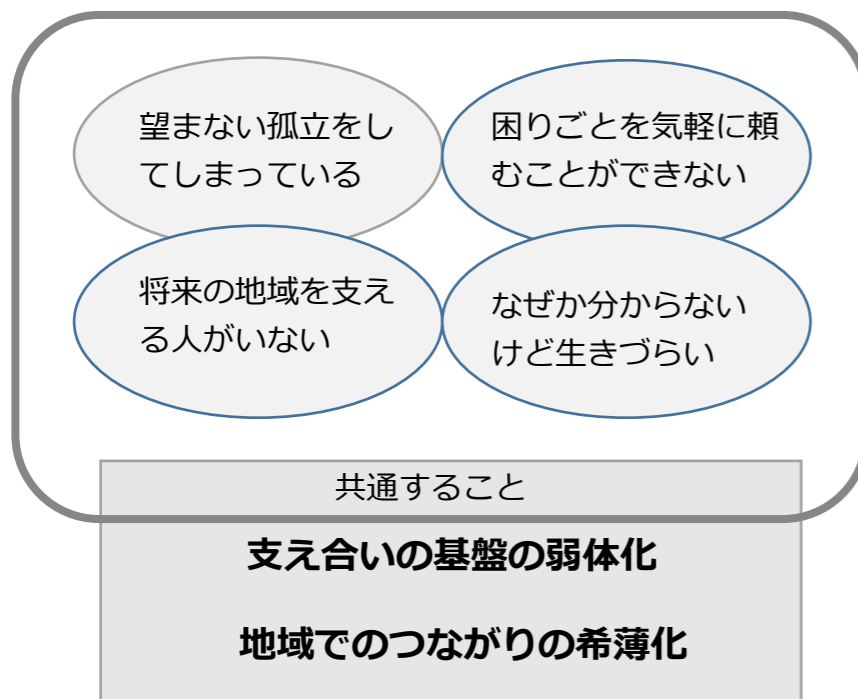
- ①人口推移から考えるまちづくりと人材養成
 - ②多職種連携の推進
 - ③みんなで作る地域福祉コミュニティ
 - ④福祉総合相談における支援・コーディネートのしくみづくり
 - ⑤社会福祉法人・事業者・社会福祉協議会・行政連携のしくみづくり
- の5つの項目になります。

第3次計画の検証

第3次計画を推進する取り組みにおいて、地域課題を地域で主体的に解決に向けて協議を行う場である地域福祉ネットワーク会議を、ほとんどの住民自治協議会で設置することができました。また、専門職間の多職種による連携も深まり、お薬手帳をツールとした在宅患者サポート事業により、安心して在宅で暮らし続けられるしくみも進みました。ほかにも社会福祉法人間で協働して地域貢献に取り組んでいくこともできました。

しかし、地域における支え合いの基盤の弱体化、つながり意識の希薄化に伴い、意図せず孤立してしまっている方や、困りごとがあっても気軽に頼むことができない方が増えてきています。そして人口減少と少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少してきていますが、高齢になっても働き続ける人が増えてきていることも相まって、地域行事や地域活動等の担い手の不足が顕著になってきていることも分かりました。

見えてきた課題



必要なこと

- ・持続可能な地域とするための支援体制づくり
- ・地域の活性化
- ・地域資源の発見

地域特有の
宝物さがし

今後の取り組み

